

若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める意見書

2014年に消費者物価指数が上昇したため、16年ぶりに年金が増加することになったにも関わらず、2015年4月からの「マクロ経済スライド」の適用により、物価上昇分より抑制され、年金は0.9%の増加にとどまった。そのうえ、政府・厚生労働省は、少子化と平均余命の延びを理由に、「マクロ経済スライド」を使って、この先30年間も年金を下げ続けることを見込んでおり、この仕組みをデフレ経済下でも適用できるようにする法改定も狙っている。

年金の実質的な低下は、消費税増税、物価上昇、住民税や医療・介護保険料の負担増とともに、高齢者・年金生活者にとってはダブルパンチとなり、食生活さえ切り詰めざるを得ない深刻な状態をもたらす。低賃金の非正規雇用で働く若者や女性が増え、年収200万円以下のワーキングプアが1,100万人を超える異常な状態の中、年金の削減は高齢者だけの問題ではなく、将来の年金生活者にとっても大変深刻な問題である。今、若者に必要なことは、非正規雇用から正規雇用への切りかえや、最低賃金の大幅な引き上げによって、現在と将来の生活に明るい見通しを示し、非婚・晩婚・少子化に歯どめをかけることである。

年金は、そのほとんどが消費に回ることから、年金の引き下げは、地域経済と地方財政に与える影響は大きい。年金がふえれば地域の消費もふえ、地方税収が増加し、高齢者の医療や介護の負担も低減できる。

よって、山添村議会は下記の事項について強く求める。

- 1 年金の隔月支給を国際水準並みの毎月支給に改めること。
- 2 年金を毎年下げ続けるマクロ経済スライドを廃止すること。
- 3 全額国庫負担の最低保障年金制度を早期に実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年3月14日

奈良県山添村議会